

建設経済 レポート

日本経済と公共投資

回復する建設投資と 建設産業の動向及び課題

C O N T E N T S

- 第1章 建設投資と社会資本整備**
 - 1.1 国内建設投資の動向
 - 1.2 地域別の社会資本整備動向 ～中部ブロック～
 - 1.3 インフラの維持管理
- 第2章 建設産業の現状と課題**
 - 2.1 建設業就業者の需給ギャップの地域別推計
 - 2.2 建設企業の事業展開 ～再生可能エネルギー分野～
 - 2.3 建設産業の生産性改善に向けたICTの取り組み
 - 2.4 建設企業の経営分析
- 第3章 入札契約制度**
 - 3.1 入札契約制度の変遷と課題(Ⅲ) ～CM方式について～
- 第4章 海外の建設業**
 - 4.1 ベトナム建設市場の現状と展望
 - 4.2 建設業の海外展開(現状とPPPへの取り組み)
 - 4.3 海外の建設市場の動向

は じ め に

一般財団法人建設経済研究所は1982年（昭和57年）9月1日に設立され、我が国の国民生活の安全安心や社会経済情勢の変化に対応した国土づくり、経済基盤整備の担い手として、今後益々重要になるとと思われる建設産業の役割についてその内容を建設経済レポートという形で紹介してきました。

建設経済レポート第61号では、次の内容について取り上げております。

まず、継続的に行っております建設投資の動きに加えて、各方面から要望の多い地域別建設投資の将来推計に向けて、60号にて行った直近の実績値の地域別推計の研究を発展させ、これを四半期に分解した上で、その後の追加情報を織り込む予測精度の改善策について検討しました。59号から開始した地域別の社会資本整備の動向では、今回、中部ブロックを取り上げました。インフラの維持管理については、我が国における社会資本価値の推計方法や民間委託の可能性、米国におけるインフラ老朽化問題の歴史と民間資本活用の可能性について紹介しています。

建設産業につきましては、就業者の需給ギャップについてコーホート分析の手法を用いて地域別に分析しました。次に、周辺事業の展開として、再生可能エネルギー分野について考察しました。また、生産性改善に向けたICTの取り組みと今後のあり方を研究するとともに、建設コストに着目した経営分析を行いました。

入札契約制度については、前号までで改革の歴史を振り返り、改革の現状・課題等について考察したのに続き、CM方式について、地方公共団体を対象としたアンケート結果を用いながら今後の課題等の考察を行いました。

海外の建設業については、ベトナムの建設市場の動向と展望についてまとめた他、海外展開に関して、歴史と現状を分析した上でPPPの取組状況について紹介しています。

公共投資・建設産業に携わる方々をはじめ、経済全般・国土づくり全般にご関心をお持ちの方々に、本レポートが少しでもお役に立てるならば幸いです。

2013年10月

一般財団法人 建設経済研究所

理事長 小川 忠 男



第1章 建設投資と社会資本整備 1

1.1	国内建設投資の動向	5
1.1.1	これまでの建設投資の推移	6
1.1.2	国内建設投資の見通し	8
1.1.3	地域別の建設投資動向	25
1.2	地域別の社会資本整備動向 ～中部ブロック～	35
1.2.1	中部ブロックの現状および課題	36
1.2.2	ものづくり産業を支える社会資本整備	42
1.2.3	中部ブロックにおける建設投資の将来展望	58
1.3	インフラの維持管理	64
1.3.1	我が国におけるインフラの維持管理	65
1.3.2	米国のインフラ老朽化と民間資金導入	72

第2章 建設産業の現状と課題 83

2.1	建設業就業者の需給ギャップの地域別推計	87
2.1.1	建設投資、建設業就業者数の推移	87
2.1.2	コーホート分析（建設業就業者数将来推計方法）について	93
2.1.3	技能労働者過不足率の状況	98
2.1.4	建設業就業者の需給ギャップ将来予測	99
2.2	建設企業の事業展開 ～再生可能エネルギー分野～	109
2.2.1	我が国の再生可能エネルギー市場の現状と課題	109
2.2.2	建設企業の再生可能エネルギー分野への取組状況	120
2.3	建設産業の生産性改善に向けたICTの取り組み	130
2.3.1	建設産業の生産性改善の状況	130
2.3.2	建設産業のICTの取り組み	136
2.4	建設企業の経営分析	151
2.4.1	主要建設会社決算分析（大手・準大手・中堅）	151
2.4.2	建設企業の建設コスト分析	162

第3章 入札契約制度 185

3.1	入札契約制度の変遷と課題（Ⅲ） ～CM方式について～	187
3.1.1	CM方式について	187
3.1.2	CM方式活用に向けた動向と現状	189
3.1.3	公共事業におけるCM方式活用の展望	197

第4章 海外の建設業 207

4.1	ベトナム建設市場の現状と展望	209
4.1.1	ベトナムの建設市場を取り巻く環境	210
4.1.2	ベトナムの建設市場の動向	214
4.2	建設業の海外展開（現状と PPP への取り組み）	226
4.2.1	海外展開の歴史と現状	227
4.2.2	官民連携の現状と今後の展開	236
4.2.3	海外における PPP の注目すべき取り組み	240
4.3	海外の建設市場の動向	245
4.3.1	日本国内外の建設市場、建設投資	245
4.3.2	各国・地域別のマクロ経済や建設市場、建設投資	246

参考資料	I 海外の建設市場	259
	II 建設会社業績	269

継続掲載図表目次

図表 1-1-2	名目建設投資と名目 GDP 比率の推移	7
図表 1-1-3	実質建設投資の推移	7
図表 1-1-6	名目建設投資の見通し	10
図表 1-1-7	建設投資額の見通し	10
図表 1-1-9	政府建設投資額の見通し	12
図表 1-1-10	住宅着工戸数の見通し	14
図表 1-1-11	利用形態別の住宅着工戸数の見通し	14
図表 1-1-16	民間非住宅建設投資額の見通し	19
図表 4-3-1	日本国内外の建設市場、建設投資	245
図表 4-3-2	アメリカ実質 GDP の推移	246
図表 4-3-3	アメリカの建設投資の推移	247
図表 4-3-4	民間住宅投資、民間非住宅投資、公共投資の推移	248
図表 4-3-5	公共投資の分野別推移	248
図表 4-3-6	民間住宅着工戸数の推移	249
図表 4-3-7	欧州地域別の実質 GDP 伸び率の推移	250
図表 4-3-8	西欧の建設市場の推移	251
図表 4-3-9	中・東欧の建設市場の推移	251
図表 4-3-10	2012 年の西欧、中・東欧諸国の GDP と建設市場	252
図表 4-3-11	アジア・太平洋地域の実質 GDP 伸び率の推移	253
図表 4-3-12	直近のアジア・太平洋地域の GDP と建設投資	254
図表 4-3-13	アジア・太平洋地域の名目建設投資（現地通貨）伸び率の推移	254
図表 4-3-14	MENA 地域の実質 GDP の伸び率の推移	255
図表 4-3-15	直近の MENA 地域の GDP と建設投資	256